

2018年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2018年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 スルガ銀行株式会社
 コード番号 8358 URL <https://www.surugabank.co.jp>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)米山 明広
 問合せ先責任者 (役職名)上席執行役員経営管理部長 (氏名)秋田 達也 TEL 03-3279-5527
 定時株主総会開催予定日 2018年6月28日 配当支払開始予定日 2018年6月13日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月28日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(注)金額は百万円未満、比率は小数点第1位未満を切り捨てて表示しております。

1. 2018年3月期の連結業績 (2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	156,278	7.2	30,871	△46.9	21,065	△50.5
2017年3月期	145,753	4.5	58,222	3.2	42,627	16.0

(注)包括利益 2018年3月期 23,723百万円 (△44.5%) 2017年3月期 42,776百万円 (46.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	90.94	90.92	6.0	0.6	19.7
2017年3月期	184.10	184.02	13.3	1.3	39.9

(参考)持分法投資損益 2018年3月期 4百万円 2017年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	4,475,653	358,840	7.9	1,540.13
2017年3月期	4,471,725	340,379	7.5	1,459.48

(参考)自己資本 2018年3月期 356,744百万円 2017年3月期 338,029百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	32,724	16,984	△5,262	968,741
2017年3月期	△43,542	78,403	△4,635	924,300

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	5,094	11.9	1.5
2018年3月期	—	10.50	—	10.50	21.00	4,864	23.0	1.4
2019年3月期(予想)	—	10.50	—	10.50	21.00		19.4	

(注)2017年3月期期末配当金の内訳 普通配当 11円00銭 特別配当 1円00銭

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	△45.4	12,000	△43.3	51.80
通期	36,500	18.2	25,000	18.6	107.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期	232,139,248株	2017年3月期	232,139,248株
② 期末自己株式数	2018年3月期	507,295株	2017年3月期	530,965株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	231,619,388株	2017年3月期	231,538,348株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	141,533	5.3	29,017	△49.2	19,299	△53.7
2017年3月期	134,286	5.5	57,160	5.0	41,728	16.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	83.32	83.30
2017年3月期	180.22	180.14

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	4,465,765	346,787	7.7	1,497.07
2017年3月期	4,465,825	331,551	7.4	1,431.41

(参考) 自己資本 2018年3月期 346,770百万円 2017年3月期 331,527百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2019年3月期の個別業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,500	△44.8	11,500	△43.8	49.64
通期	35,000	20.6	24,000	24.3	103.61

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報ならびに合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	18

※2018年3月期決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、内外景気の改善に支えられた企業収益の改善により、緩やかな回復基調の動きがみられました。また、GDPについても、2017年10-12月期の実質GDP成長率が国内需要主導で28年ぶりとなる8四半期連続でのプラス成長となりました。

こうした環境の中、連結ベースの損益の状況につきまして、経常収益は、貸出金利息の増加による資金運用収益の増加等により、前期比105億25百万円増加の1,562億78百万円となりました。経常費用は、その他経常費用の増加等により、前期比378億76百万円増加の1,254億6百万円となりました。この結果、経常利益は、前期比273億51百万円減少し、308億71百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比215億62百万円減少し、210億65百万円となりました。

なお、当社(単体)の損益の状況については次のとおりです。(カッコ内は、前期比増減額)

①業務粗利益

業務粗利益は、資金利益の増加(53億96百万円)等により、前期比43億19百万円増加の1,151億71百万円となりました。

②経費

経費は、前期比4億98百万円減少の467億42百万円となりました。

③業務純益

コア業務純益は、資金利益の増加等により、前期比47億3百万円増加の681億48百万円となりました。

業務純益は、一般貸倒引当金繰入額の増加等により、前期比214億13百万円減少の421億98百万円となりました。

※コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

④経常利益

経常利益は、与信費用の増加等により、前期比281億43百万円減少の290億17百万円となりました。

⑤当期純利益

当期純利益は、経常利益の減少や、前期に計上した退職給付制度改定益(21億34百万円)がなくなること等により、前期比224億29百万円減少の192億99百万円となりました。

⑥与信費用

一般貸倒引当金繰入額は、262億30百万円の増加となりました。不良債権処理額は、前期比96億20百万円増加し、187億85百万円となりました。また、貸倒引当金戻入益は、前期比25億90百万円の減少となりました。この結果、与信費用は、前期比384億41百万円増加の450億16百万円となりました。

実質与信費用は、前期比380億99百万円増加の436億70百万円となりました。

※与信費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益

※実質与信費用＝与信費用－償却債権取立益

(2) 当期の財政状態の概況

連結ベースの主要勘定につきまして、貸出金の期末残高は、引き続きリテールビジネスを中心とした営業展開を行うことにより、個人ローン残高が増加したものの、全体では、前期末比 55 億 64 百万円減少の 3 兆 2,481 億 59 百万円となりました。有価証券の期末残高は、前期末比 169 億 90 百万円減少の 1,315 億 37 百万円となりました。預金の期末残高は、前期末比 155 億 37 百万円減少の 4 兆 799 億 72 百万円となりました。

なお、当社(単体)の主要勘定については次のとおりです。

① 貸出金

貸出金の期末残高は、個人ローン残高が増加したものの、全体では、前期末比 78 億 12 百万円減少の 3 兆 2,459 億 78 百万円となりました。個人ローン期末残高は、前期末比 186 億 42 百万円増加の 2 兆 9,259 億 91 百万円となりました。貸出金の期中平均残高は、前期比 937 億 66 百万円増加の 3 兆 2,297 億 76 百万円となりました。

② 有価証券

有価証券の期末残高は、前期末比 175 億 18 百万円減少の 1,368 億 22 百万円となりました。

③ 繰延税金資産・負債

貸倒引当金の増加等により、繰延税金資産 95 億 16 百万円の計上となりました。

④ 預金

預金の期末残高は、前期末比 158 億 6 百万円減少の 4 兆 896 億 49 百万円となりました。

個人預金の期末残高は、前期末比 10 億 10 百万円増加の 3 兆 1,918 億 47 百万円となりました。預金の期中平均残高は、前期比 74 億 91 百万円減少の 4 兆 470 億 17 百万円となりました。

連結ベースのキャッシュ・フローの状況につきまして、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の減少等による収入が、預金の減少等による支出を上回り、327 億 24 百万円の収入超過(前期は 435 億 42 百万円の支出超過)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入等により、169 億 84 百万円の収入超過(前期は 784 億 3 百万円の収入超過)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、52 億 62 百万円の支出超過(前期は 46 億 35 百万円の支出超過)となりました。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比 444 億 41 百万円増加し、9,687 億 41 百万円(前期末は 9,243 億 00 百万円)となりました。

(3) 今後の見通し

足元の日本経済は、景気動向指数の基調判断が2018年3月分において18か月連続で据え置かれ、景気回復期間が64か月間に達し、高度成長期の「いざなぎ景気」を超えて、戦後2番目の長さで景気回復局面が継続しております。2018年以降についても内需への波及が進み、外需とのバランスが見込まれることから、戦後最長を更新することが期待されています。

当社はこのような環境のなか、「ライフアンドビジネスナビゲーター(夢先案内人)」として、お客さまとの信頼関係を築き、よりお客さまの目線でサービスを提供していく顧客本位の業務運営の確立に努めるとともに、健全な財務体質の構築に取り組んでまいります。

上記を踏まえ、2019年3月期の業績予想は次のとおりです。

<連結>

	中間期	通期
経常利益	17,000 百万円	36,500 百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	12,000 百万円	25,000 百万円

<単体>

	中間期	通期
業務純益	22,000 百万円	45,000 百万円
経常利益	16,500 百万円	35,000 百万円
当期純利益	11,500 百万円	24,000 百万円
実質与信費用	9,500 百万円	19,000 百万円
ROE(当期純利益ベース)	7.00 %	7.35 %

(注)本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報ならびに合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性ならびに企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
現金預け金	927,519	973,397
コールローン及び買入手形	2,276	2,141
商品有価証券	72	86
金銭の信託	1,149	1,571
有価証券	148,527	131,537
貸出金	3,253,723	3,248,159
外国為替	2,885	2,514
リース債権及びリース投資資産	5,479	5,995
その他資産	56,909	65,076
有形固定資産	51,906	52,120
建物	13,983	13,835
土地	25,564	25,712
リース資産	12	9
建設仮勘定	0	143
その他の有形固定資産	12,345	12,419
無形固定資産	28,591	27,111
ソフトウェア	25,681	24,533
のれん	1,942	1,812
リース資産	8	6
ソフトウェア仮勘定	571	371
その他の無形固定資産	388	387
退職給付に係る資産	7,787	10,509
繰延税金資産	860	10,425
支払承諾見返	3,340	2,877
貸倒引当金	△19,305	△57,871
資産の部合計	4,471,725	4,475,653
負債の部		
預金	4,095,509	4,079,972
借入金	1,540	1,085
外国為替	40	23
その他負債	25,503	28,300
賞与引当金	715	699
役員賞与引当金	173	182
退職給付に係る負債	279	265
役員退職慰労引当金	3,280	2,507
睡眠預金払戻損失引当金	287	365
偶発損失引当金	169	137
繰延税金負債	505	396
支払承諾	3,340	2,877
負債の部合計	4,131,346	4,116,813

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部		
資本金	30,043	30,043
資本剰余金	4	489
利益剰余金	291,063	306,917
自己株式	△606	△582
株主資本合計	320,504	336,867
その他有価証券評価差額金	17,153	18,489
繰延ヘッジ損益	△61	△15
退職給付に係る調整累計額	433	1,402
その他の包括利益累計額合計	17,525	19,876
新株予約権	24	17
非支配株主持分	2,325	2,078
純資産の部合計	340,379	358,840
負債及び純資産の部合計	4,471,725	4,475,653

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
経常収益	145,753	156,278
資金運用収益	124,718	130,751
貸出金利息	121,045	125,367
有価証券利息配当金	2,578	4,107
コールローン利息及び買入手形利息	38	32
預け金利息	805	814
その他の受入利息	250	429
役務取引等収益	13,443	13,283
その他業務収益	4,393	4,118
国債等債券売却益	2	0
国債等債券償還益	473	396
その他の業務収益	3,917	3,720
その他経常収益	3,198	8,125
貸倒引当金戻入益	927	—
償却債権取立益	1,339	1,793
株式等売却益	129	5,465
持分法による投資利益	1	4
その他の経常収益	800	861
経常費用	87,530	125,406
資金調達費用	4,287	3,670
預金利息	4,069	3,439
借入金利息	14	10
その他の支払利息	203	220
役務取引等費用	14,326	14,981
その他業務費用	3,647	3,302
国債等債券償還損	310	116
その他の業務費用	3,336	3,186
営業経費	51,500	51,945
その他経常費用	13,768	51,507
貸倒引当金繰入額	—	40,199
貸出金償却	9,381	5,938
株式等売却損	7	0
株式等償却	636	10
その他の経常費用	3,744	5,357
経常利益	58,222	30,871
特別利益	2,170	64
固定資産処分益	36	64
退職給付制度改定益	2,134	—
特別損失	335	484
固定資産処分損	335	484
税金等調整前当期純利益	60,057	30,451
法人税、住民税及び事業税	15,781	19,927
法人税等調整額	1,488	△10,750
法人税等合計	17,270	9,176
当期純利益	42,787	21,274
非支配株主に帰属する当期純利益	159	209
親会社株主に帰属する当期純利益	42,627	21,065

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	42,787	21,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,052	1,432
繰延ヘッジ損益	21	46
退職給付に係る調整額	△1,084	969
その他の包括利益合計	△10	2,448
包括利益	42,776	23,723
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	42,596	23,416
非支配株主に係る包括利益	180	306

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,043	—	253,182	△750	282,475
当期変動額					
剰余金の配当			△4,745		△4,745
親会社株主に帰属する当期純利益			42,627		42,627
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		4		148	152
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4	37,881	143	38,029
当期末残高	30,043	4	291,063	△606	320,504

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16,121	△83	1,517	17,556	61	2,144	302,237
当期変動額							
剰余金の配当							△4,745
親会社株主に帰属する当期純利益							42,627
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							152
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,031	21	△1,084	△31	△36	180	112
当期変動額合計	1,031	21	△1,084	△31	△36	180	38,141
当期末残高	17,153	△61	433	17,525	24	2,325	340,379

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,043	4	291,063	△606	320,504
当期変動額					
剰余金の配当			△5,211		△5,211
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		484			484
親会社株主に帰属する当期純利益			21,065		21,065
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		29	30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	485	15,853	23	16,362
当期末残高	30,043	489	306,917	△582	336,867

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	17,153	△61	433	17,525	24	2,325	340,379
当期変動額							
剰余金の配当							△5,211
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							484
親会社株主に帰属する当期純利益							21,065
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,335	46	969	2,351	△6	△247	2,097
当期変動額合計	1,335	46	969	2,351	△6	△247	18,460
当期末残高	18,489	△15	1,402	19,876	17	2,078	358,840

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	60,057	30,451
減価償却費	6,819	6,958
のれん償却額	129	129
貸倒引当金の増減(△)	△2,959	38,566
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	△15
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	20	9
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5,260	△1,505
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	31	△772
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	11	77
偶発損失引当金の増減(△)	△92	△32
資金運用収益	△124,718	△130,751
資金調達費用	4,287	3,670
有価証券関係損益(△)	348	△5,735
金銭の信託の運用損益(△は益)	△150	12
固定資産処分損益(△は益)	298	420
商品有価証券の純増(△)減	△22	△13
貸出金の純増(△)減	△116,558	5,564
預金の純増減(△)	46,015	△15,537
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△545	△455
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△219	△1,437
コールローン等の純増(△)減	729	135
外国為替(資産)の純増(△)減	648	370
外国為替(負債)の純増減(△)	27	△17
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	51	△515
金融商品等差入担保金の純増(△)減	△10,057	△10,897
資金運用による収入	124,157	130,486
資金調達による支出	△3,373	△3,527
退職給付制度改定益	△2,134	—
その他	△2,235	3,139
小計	△24,694	48,777
法人税等の支払額	△18,848	△16,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	△43,542	32,724
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△44,964	△91,584
有価証券の売却による収入	2,041	14,418
有価証券の償還による収入	127,912	100,410
金銭の信託の増加による支出	—	△434
金銭の信託の減少による収入	49	—
有形固定資産の取得による支出	△4,193	△3,452
有形固定資産の売却による収入	37	246
無形固定資産の取得による支出	△2,479	△2,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,403	16,984
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△4,745	△5,211
自己株式の取得による支出	△4	△5
自己株式の売却による収入	115	23
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,635	△5,262
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	30,225	44,440
現金及び現金同等物の期首残高	894,075	924,300
現金及び現金同等物の期末残高	924,300	968,741

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定ならびに業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中心に行なう当社と、貸金業務、リース業務、事務処理代行業務、クレジットカード業務、保証業務等を行なう連結子会社から構成されております。報告セグメントは当社を「銀行」としております。「銀行」は、預金業務、貸出業務、為替業務、クレジットカード業務等を行なっております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	141,333	14,939	156,273	4	156,278
セグメント間の内部経常収益	200	1,736	1,936	△1,936	—
計	141,533	16,675	158,209	△1,931	156,278
セグメント利益	29,017	1,980	30,997	△125	30,871
セグメント資産	4,465,765	49,437	4,515,203	△39,549	4,475,653
その他の項目					
減価償却費	6,747	211	6,958	—	6,958
有形固定資産ならびに 無形固定資産の増加額	5,778	294	6,072	—	6,072

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない連結子会社の行なう貸金業務、リース業務、事務処理代行業務、クレジットカード業務、保証業務等であります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額4百万円は、持分法による投資利益4百万円であります。

(2) セグメント利益の調整額△125百万円は、のれんの償却額△129百万円、持分法による投資利益4百万円、セグメント間取引消去額△0百万円であります。

(3) セグメント資産の調整額△39,549百万円は、セグメント間の相殺額△41,613百万円、退職給付に係る資産の調整額2,012百万円、持分法適用の関連会社株式の調整額51百万円であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行なっております。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	円	1,540.13
1株当たり当期純利益金額	円	90.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	90.92

(注)算定上の基礎は以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

		当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	358,840
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	2,095
うち新株予約権	百万円	17
うち非支配株主持分	百万円	2,078
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	356,744
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	231,631

2. 1株当たり当期純利益金額ならびに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	21,065
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	21,065
普通株式の期中平均株式数	千株	231,619
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	50
うち新株予約権	千株	50
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
現金預け金	926,783	972,082
現金	26,917	31,326
預け金	899,866	940,755
コールローン	2,276	2,141
商品有価証券	72	86
商品国債	2	2
商品地方債	70	84
金銭の信託	1,149	1,571
有価証券	154,340	136,822
国債	45,001	—
地方債	28,243	58,283
社債	2,666	4,567
株式	57,426	51,311
その他の証券	21,002	22,659
貸出金	3,253,790	3,245,978
割引手形	1,676	2,060
手形貸付	22,047	20,604
証書貸付	2,844,173	2,860,414
当座貸越	385,892	362,898
外国為替	2,885	2,514
外国他店預け	1,834	1,130
買入外国為替	0	0
取立外国為替	1,050	1,383
その他資産	48,611	56,990
前払費用	2,779	2,615
未収収益	9,723	9,933
先物取引差入証拠金	200	200
金融派生商品	846	100
その他の資産	35,062	44,139
有形固定資産	50,569	50,963
建物	13,335	13,252
土地	24,991	25,186
リース資産	496	517
建設仮勘定	0	143
その他の有形固定資産	11,744	11,864
無形固定資産	26,212	24,855
ソフトウェア	25,309	24,178
ソフトウェア仮勘定	523	298
その他の無形固定資産	379	378
前払年金費用	7,165	8,497
繰延税金資産	—	9,516
支払承諾見返	3,951	3,487
貸倒引当金	△11,983	△49,742
資産の部合計	4,465,825	4,465,765

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
預金	4,105,455	4,089,649
当座預金	63,147	58,891
普通預金	1,265,642	1,345,693
貯蓄預金	17,297	17,441
通知預金	76,239	172,045
定期預金	2,557,174	2,455,082
その他の預金	125,954	40,494
外国為替	40	23
売渡外国為替	40	22
未払外国為替	—	0
その他負債	20,232	21,977
未払法人税等	8,000	11,971
未払費用	6,730	6,830
前受収益	104	68
従業員預り金	798	780
リース債務	497	518
金融派生商品	867	66
その他の負債	3,233	1,741
賞与引当金	667	648
役員賞与引当金	173	182
役員退職慰労引当金	3,277	2,506
睡眠預金払戻損失引当金	287	365
偶発損失引当金	169	137
繰延税金負債	18	—
支払承諾	3,951	3,487
負債の部合計	4,134,274	4,118,977
純資産の部		
資本金	30,043	30,043
資本剰余金	18,590	18,590
資本準備金	18,585	18,585
その他資本剰余金	4	4
利益剰余金	267,078	281,166
利益準備金	30,043	30,043
その他利益剰余金	237,034	251,123
固定資産圧縮積立金	59	59
別途積立金	103,032	103,032
繰越利益剰余金	133,943	148,032
自己株式	△606	△582
株主資本合計	315,104	329,217
その他有価証券評価差額金	16,480	17,563
繰延ヘッジ損益	△58	△10
評価・換算差額等合計	16,422	17,552
新株予約権	24	17
純資産の部合計	331,551	346,787
負債及び純資産の部合計	4,465,825	4,465,765

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
経常収益	134,286	141,533
資金運用収益	117,238	122,017
貸出金利息	113,588	116,660
有価証券利息配当金	2,558	4,080
コールローン利息	38	32
預け金利息	804	814
その他の受入利息	248	429
信託報酬	1	0
役務取引等収益	12,001	11,417
受入為替手数料	2,441	2,434
その他の役務収益	9,559	8,983
その他業務収益	546	459
外国為替売買益	70	62
国債等債券売却益	2	0
国債等債券償還益	473	396
その他経常収益	4,497	7,638
貸倒引当金戻入益	2,590	—
償却債権取立益	1,004	1,346
株式等売却益	129	5,465
金銭の信託運用益	150	47
その他の経常収益	622	779
経常費用	77,125	112,516
資金調達費用	4,299	3,682
預金利息	4,069	3,439
金利スワップ支払利息	8	7
その他の支払利息	221	235
役務取引等費用	14,327	14,925
支払為替手数料	885	912
その他の役務費用	13,441	14,012
その他業務費用	310	116
商品有価証券売却買損	0	0
国債等債券償還損	310	116
営業経費	47,436	47,596
その他経常費用	10,752	46,195
貸倒引当金繰入額	—	38,432
貸出金償却	7,160	3,827
株式等売却損	—	0
株式等償却	636	10
金銭の信託運用損	—	59
その他の経常費用	2,955	3,865
経常利益	57,160	29,017
特別利益	2,170	59
固定資産処分益	36	59
退職給付制度改定益	2,134	—
特別損失	316	474
固定資産処分損	316	474
税引前当期純利益	59,013	28,602
法人税、住民税及び事業税	15,214	19,328
法人税等調整額	2,071	△10,026
法人税等合計	17,285	9,302
当期純利益	41,728	19,299

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	30,043	18,585	—	18,585	30,043	59	103,032	96,961
当期変動額								
剰余金の配当								△4,745
当期純利益								41,728
自己株式の取得								
自己株式の処分			4	4				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	4	4	—	—	—	36,982
当期末残高	30,043	18,585	4	18,590	30,043	59	103,032	133,943

	株主資本			評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
	利益剰余金 合計							
当期首残高	230,096	△750	277,974	15,525	△78	15,446	61	293,482
当期変動額								
剰余金の配当	△4,745		△4,745					△4,745
当期純利益	41,728		41,728					41,728
自己株式の取得		△4	△4					△4
自己株式の処分		148	152					152
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)				954	20	975	△36	938
当期変動額合計	36,982	143	37,129	954	20	975	△36	38,068
当期末残高	267,078	△606	315,104	16,480	△58	16,422	24	331,551

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	30,043	18,585	4	18,590	30,043	59	103,032	133,943
当期変動額								
剰余金の配当								△5,211
当期純利益								19,299
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	—	14,088
当期末残高	30,043	18,585	4	18,590	30,043	59	103,032	148,032

	株主資本			評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
	利益剰余金 合計							
当期首残高	267,078	△606	315,104	16,480	△58	16,422	24	331,551
当期変動額								
剰余金の配当	△5,211		△5,211					△5,211
当期純利益	19,299		19,299					19,299
自己株式の取得		△5	△5					△5
自己株式の処分		29	30					30
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				1,082	47	1,130	△6	1,123
当期変動額合計	14,088	23	14,112	1,082	47	1,130	△6	15,236
当期末残高	281,166	△582	329,217	17,563	△10	17,552	17	346,787

2018年3月期
決算説明資料

スルガ銀行株式会社

【 目 次 】

I 2018年3月期決算の概要			
1. 損益の状況	単	1
2. 主要勘定の状況	単	3
3. 経営指標の状況	単	5
4. 自己資本の状況	単	6
5. 有価証券の評価差額の状況	単	7
6. 2019年3月期の業績予想	単・連		
7. 資産の状況	単	8
8. 与信費用の状況	単	9
9. 配当の状況	単	10
II 2018年3月期決算の状況			
1. 損益状況	単	11
	連	12
2. 業務純益	単		
3. 利ざや	単	13
4. ROA・ROE	単		
5. 有価証券関係損益	単		
6. 自己資本比率（国内基準）	単・連	14
7. 自己資本の構成に関する事項（国内基準）	単・連	15
III 貸出金等の状況			
資産内容の開示における各種基準の比較	単	16
1. リスク管理債権の状況	単・連	17
2. リスク管理債権に対する引当率	単・連	18
3. 貸倒引当金の状況	単・連		
4. 金融再生法開示債権	単		
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単		
6. 業種別貸出状況等			
①業種別貸出金	単	19
②業種別リスク管理債権	単		
③個人ローン残高	単	20
④中小企業等貸出比率	単		
7. 国別貸出状況等			
①特定海外債権残高	単		
②アジア向け貸出金	単		
8. 預金、貸出金の残高	単		
9. 店舗数	単		
IV 時価のある有価証券の評価差額			
1. 評価差額	単・連	21
V 退職給付関連			
1. 退職給付費用に関する事項	単・連	22

(注)表中の増減比較値は、表上の計数(単位:百万円、%)で比較した値です。

I. 2018年3月期決算の概要

1. 損益の状況【単体】

(単位：百万円)

	2018年3月期		2017年3月期
		2017年3月期比	
業務粗利益	115,171	4,319	110,852
資金利益	118,336	5,396	112,940
役務取引等利益	△3,507	△1,183	△2,324
その他業務利益(注1)	61	△9	70
コア業務粗利益	114,890	4,204	110,686
経費 △	46,742	△498	47,240
コア業務純益(注2)	68,148	4,703	63,445
国債等債券損益	281	116	165
実質業務純益(注3)	68,429	4,818	63,611
一般貸倒引当金繰入額 △(注4)	26,230	26,230	—
業務純益	42,198	△21,413	63,611
不良債権処理額△	18,785	9,620	9,165
貸倒引当金戻入益(注4)	—	△2,590	2,590
償却債権取立益	1,346	342	1,004
株式等損益	5,454	5,960	△506
経常利益	29,017	△28,143	57,160
固定資産処分損益	△414	△134	△280
退職給付制度改定益	—	△2,134	2,134
当期純利益	19,299	△22,429	41,728
与信費用	45,016	38,441	6,575
実質与信費用(注5)	43,670	38,099	5,571

(注1) 除く国債等債券損益

(注2) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

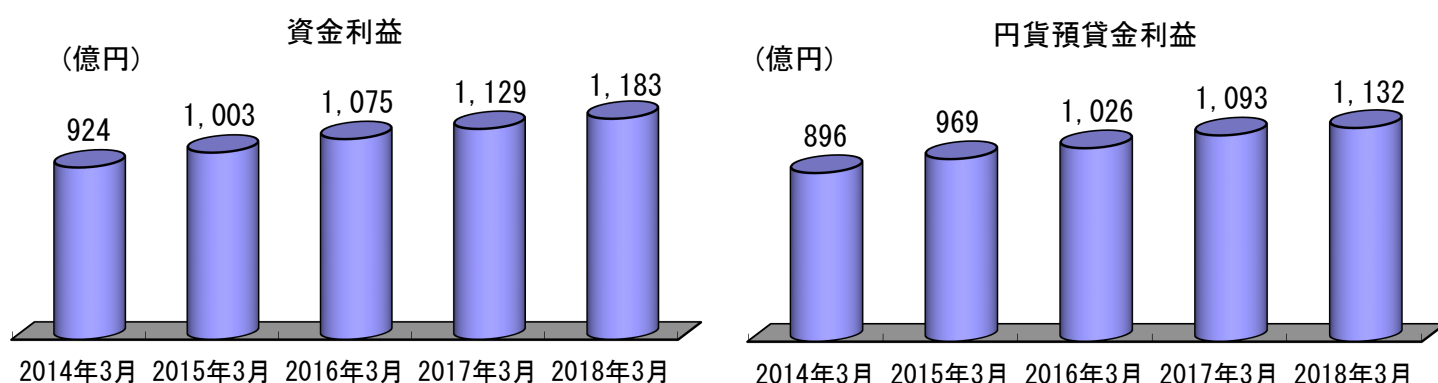
(注3) 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

(注4) 2017年3月期において、一般貸倒引当金の取崩額が個別貸倒引当金繰入額を上回り、貸倒引当金が取崩超過となりましたので、取崩超過額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

(注5) 実質与信費用＝与信費用(一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益)－償却債権取立益

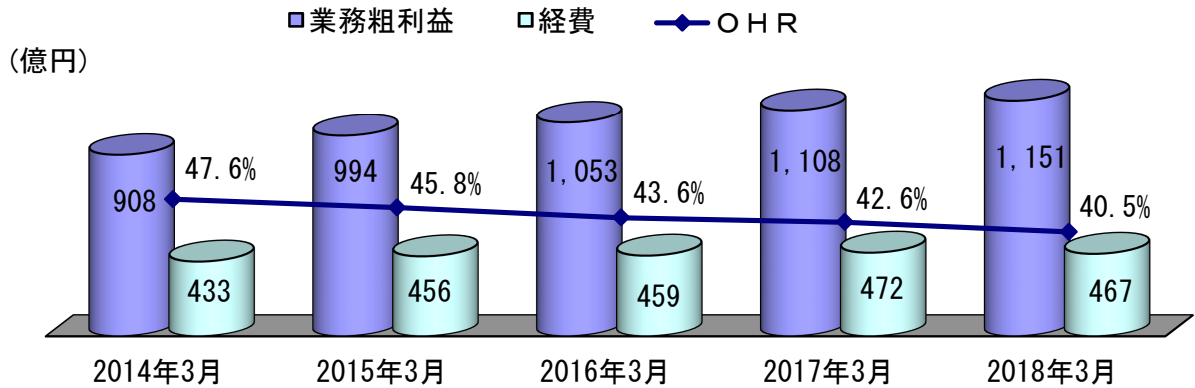
(1) 業務粗利益：1,151億円

- ・ 資金利益は、貸出金利息の増加が寄与し、前期比53億円増加。
- ・ 円貨預貸金利益は、前期比38億円増加。
- ・ コア業務粗利益は、資金利益の増加を主因に、前期比42億円増加。
- ・ 業務粗利益は、前期比43億円増加。



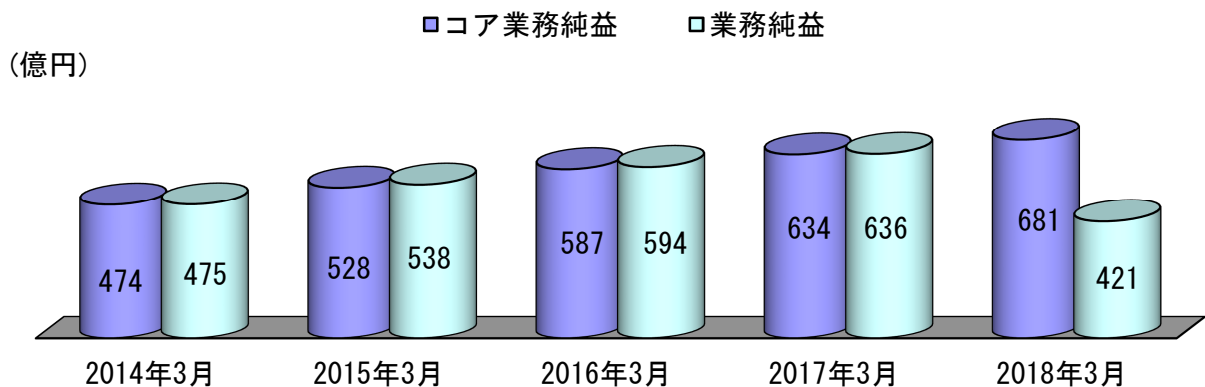
(2) 経費：OHRは 40.5%

- ・経費は、前期比4億円の減少。
- ・OHRは、経費の減少ならびに業務粗利益の増加により、前期比改善し、40.5%。
(OHR(%) = 経費 ÷ 業務粗利益 × 100)



(3) コア業務純益：681億円・業務純益：421億円

- ・コア業務純益は、資金利益の増加等により、前期比47億円増加。
- ・業務純益は、一般貸倒引当金繰入額の増加等により、前期比214億円減少。



(4) 経常利益：290億円

- ・経常利益は、与信費用の増加等により、前期比281億円減少。

(5) 当期純利益：192億円

- ・当期純利益は、経常利益の減少や、前期に計上した退職給付制度改定益(21億円)がなくなる等により、前期比224億円減少。

(6) 実質与信費用：436億円

- ・与信費用は、一般貸倒引当金繰入額の増加(262億円)、不良債権処理額の増加(96億円)ならびに貸倒引当金戻入益の減少(25億円)により、前期比384億円の増加。
- ・実質与信費用は、与信費用(450億円)から償却債権取立益(13億円)を控除した436億円。

2. 主要勘定の状況【単体】

(1) 貸出金

- ・貸出金期末残高は、前期末比7.8億円(0.2%)減少。
- ・個人ローンは、3,533億円を実行し、期末残高は前期末比1.86億円(0.6%)増加。
- ・貸出金利回り(国内)は、前期比0.01%低下し、3.61%。

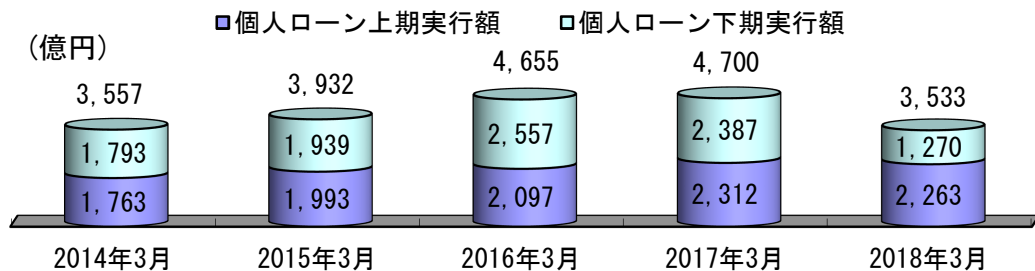
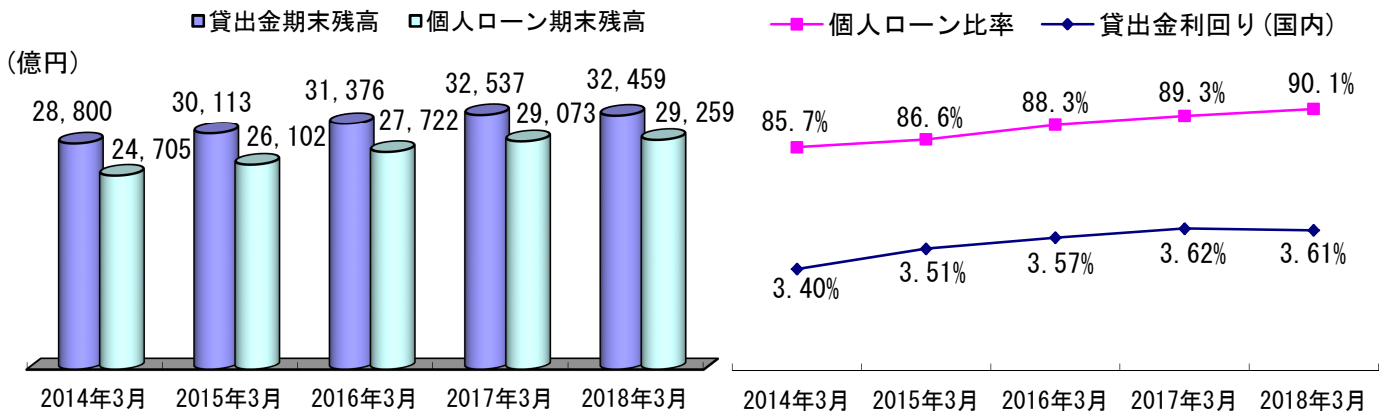
(単位：百万円)

	2018年3月		2017年3月比	2017年9月	2017年3月
	2018年3月	2017年9月比			
貸出金(期末残高)	3,245,978	△40,069	△7,812	3,286,047	3,253,790
うち個人ローン	2,925,991	△37,454	18,642	2,963,445	2,907,349
うち有担保ローン	2,654,576	△38,361	4,390	2,692,937	2,650,186
うち無担保ローン	271,414	906	14,252	270,508	257,162
貸出金(期中平均残高)	3,229,776	6,608	93,766	3,223,168	3,136,010
預貸率(末残ベース)	79.3%	△1.3%	0.1%	80.6%	79.2%
預貸率(平残ベース)	79.8%	0.3%	2.5%	79.5%	77.3%

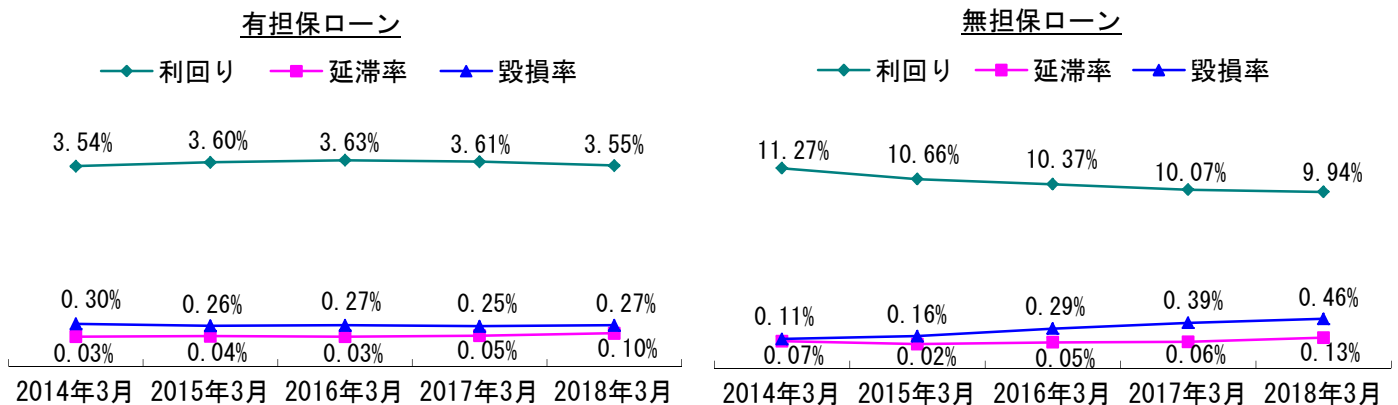
(参考)

(単位：億円)

ゆうちょ銀行代理事業 取扱い分	2018年3月期		2017年3月期
	2018年3月期	2017年3月期比	
住宅ローン実行額(年間累計)	356	△43	399



【個人ローンの延滞率・毀損率の状況】



※延滞率=3カ月以上延滞債権÷ローン残高

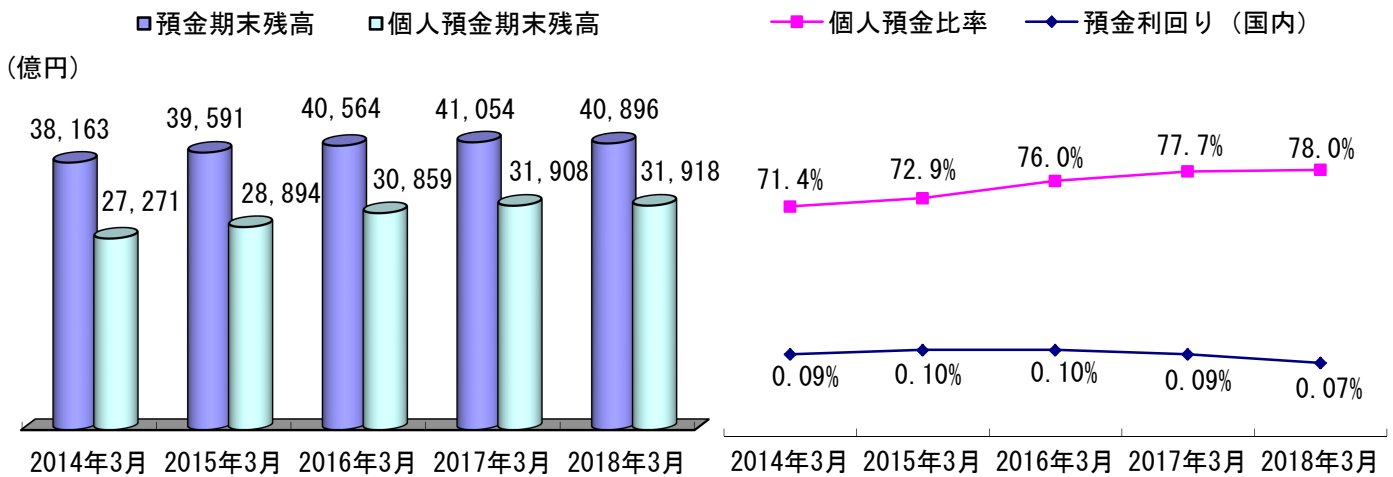
※毀損率=デフォルト率×(1-回収率)

(2) 預金

- ・預金期末残高は、前期末比158億円(0.3%)減少。
- ・個人預金期末残高は、前期末比10億円(0.0%)増加。
- ・預金利回り(国内)は、前期比0.02%低下し、0.07%。

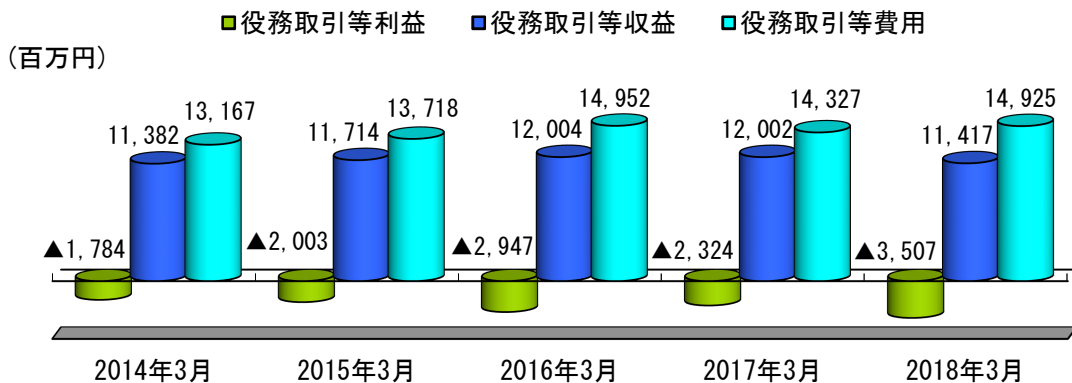
(単位:百万円)

	2018年3月		2017年9月	2017年3月
		2017年9月比		
預金(期末残高)	4,089,649	13,573	4,076,076	4,105,455
うち個人預金	3,191,847	△16,422	3,208,269	3,190,837
預金(期中平均残高)	4,047,017	△3,105	4,050,122	4,054,508



(3) 役務取引等利益

- ・役務取引等利益は、役務取引等費用の増加(5億円)等により、前期比11億円の減少。



(4) 個人預り資産

- ・個人預り資産期末残高は、前期末比218億円減少。
- ・投資性商品比率（個人預り資産残高全体に占める割合）は、前期末比0.7%低下の4.7%。

(単位：百万円)

	2018年3月末	2017年9月末比		2017年9月末	2017年3月末
		2017年9月末比	2017年3月末比		
個人預り資産残高	3,345,282	△29,431	△21,840	3,374,713	3,367,122
うち円貨預金	3,185,938	△15,948	1,487	3,201,886	3,184,451
うち投資性商品	159,344	△13,483	△23,326	172,827	182,670
うち外貨預金	5,908	△475	△478	6,383	6,386
うち国債等保護預り	8,837	△382	△1,387	9,219	10,224
うち投資信託	93,654	△10,828	△14,334	104,482	107,988
うち個人年金保険	35,697	△2,343	△8,084	38,040	43,781
うち一時払終身保険	15,245	543	955	14,702	14,290
投資性商品比率	4.7%	△0.4%	△0.7%	5.1%	5.4%

3. 経営指標の状況【単体】

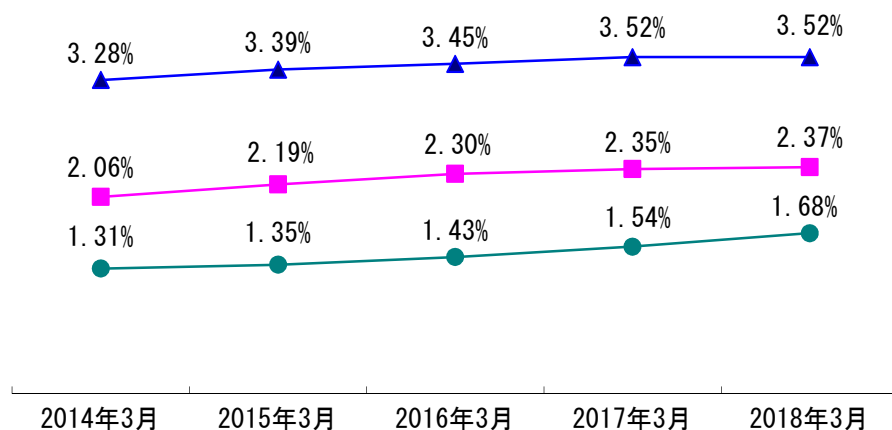
(1) 利ざや

- ・預貸金利ざやは、前期比0.02%拡大し、2.37%。
- ・総資金利ざやは、資金運用利回りの上昇等により、前期比0.14%拡大し、1.68%。

(単位：%)

	2018年3月期	2017年3月期比		2017年3月期
		2017年3月期比	2017年3月期	
預貸金粗利ざや	3.52	0.00	3.52	
預貸金利ざや	2.37	0.02	2.35	
総資金利ざや	1.68	0.14	1.54	

▲ 預貸金粗利ざや ■ 預貸金利ざや ● 総資金利ざや

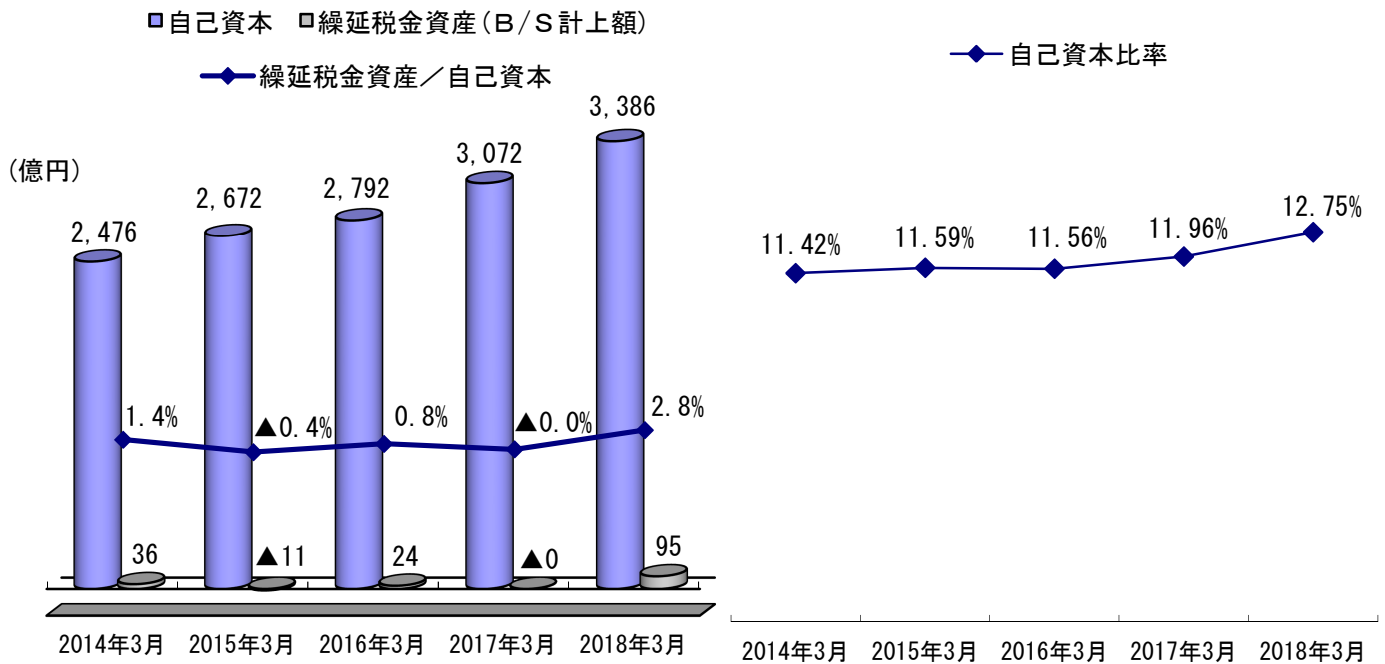


4. 自己資本の状況【単体】

・自己資本比率は、前期末比0.79%上昇し、12.75%。

(単位：%)

	2018年3月末		2017年9月末	2017年3月末
		2017年9月末比	2017年3月末比	
自己資本比率(国内基準)	12.75	0.05	0.79	11.96



5. 有価証券の評価差額の状況【単体】

・有価証券の評価差額は、株式の評価益の増加を主因に、前期末比14億円増加。

(単位：百万円)

	2018年3月末		2017年9月末		2017年3月末
		2017年9月末比	2017年3月末比		
その他有価証券	24,818	△3,306	1,465	28,124	23,353
株式	24,604	△2,102	2,649	26,706	21,955
債券	△7	150	108	△157	△115
その他	221	△1,354	△1,291	1,575	1,512

(単位：百万円)

	2018年3月末		2017年9月末		2017年3月末
		2017年9月末比	2017年3月末比		
満期保有目的(含み損益)	—	—	△22	—	22

6. 2019年3月期の業績予想

【連結】

(単位：百万円)

	2019年3月期(予想)	
	中間期	通期
経常利益	17,000	36,500
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	12,000	25,000

【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月期(予想)	
	中間期	通期
業務純益	22,000	45,000
経常利益	16,500	35,000
当期(中間)純利益	11,500	24,000
実質与信費用	9,500	19,000

(注) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報ならびに合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

7. 資産の状況【単体】

(1) 金融再生法開示債権

・金融再生法開示債権は、前期末比432億円増加。
開示債権比率は、前期末比1.32%上昇し、2.20%。

〔残高推移〕

(単位:百万円、%)

	2018年3月末	2017年		2017年9月末	2017年3月末
		9月末比	3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,573	1,311	2,852	9,262	7,721
危険債権	47,722	35,807	34,998	11,915	12,724
要管理債権	13,874	6,271	5,362	7,603	8,512
合計 A	72,170	43,388	43,213	28,782	28,957
総与信残高 B	3,266,815	△39,829	△7,682	3,306,644	3,274,497
総与信残高比 A/B	2.20	1.33	1.32	0.87	0.88

〔保全状況〕

(単位:百万円、%)

	破産更生債権等	危険債権	要管理債権	債権額合計	2017年3月末比
金融再生法開示債権額 A	10,573	47,722	13,874	72,170	43,213
保全額合計(C+D) B	10,573	33,127	8,172	51,874	27,827
担保保証等による保全額 C	6,557	22,600	5,777	34,935	14,363
貸倒引当金による引当額 D	4,016	10,526	2,395	16,938	13,463
保全率 (B/A)	100.00	69.41	58.90	71.87	△11.17
担保保証等で保全されていない部分 (A-C) E	4,016	25,121	8,097	37,234	28,849
上記に対する引当率(D/E)	100.00	41.90	29.57	45.49	4.05

(参考) 2017年3月末

担保保証等で保全されていない部分	2,303	2,253	3,828	8,385
上記に対する引当率	100.00	31.42	12.09	41.44

- (注)1. 破産更生債権等(自己査定上の破綻先・実質破綻先)の担保保証等により保全されていないIV分類債権は部分直接償却を実施しています。なお、今後再生が見込まれる等回収不能額の確定しない先に対しては個別貸倒引当金を計上しております。
2. 危険債権(自己査定上の破綻懸念先)については、過去3算定期間の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失率を算出し、担保保証等により保全されていないIII分類債権に予想損失率を乗じて個別貸倒引当金に計上しております。
3. 要管理(先)債権については、過去3算定期間の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失率を算出し、対象全債権(I・II分類)に予想損失率を乗じて一般貸倒引当金に計上しております。
4. なお、破綻懸念先及び要管理先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、将来キャッシュフローを合理的に見積ることができる債権については、DCF法により引当金を算出しております。

□破産・更生債権及びこれらに準ずる債権

□危険債権

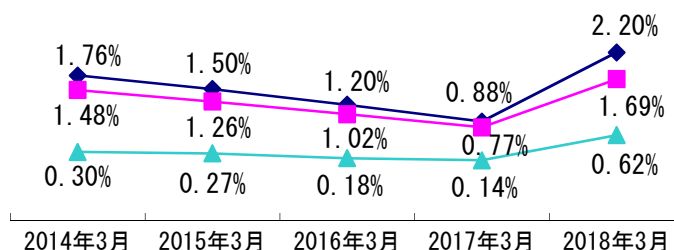
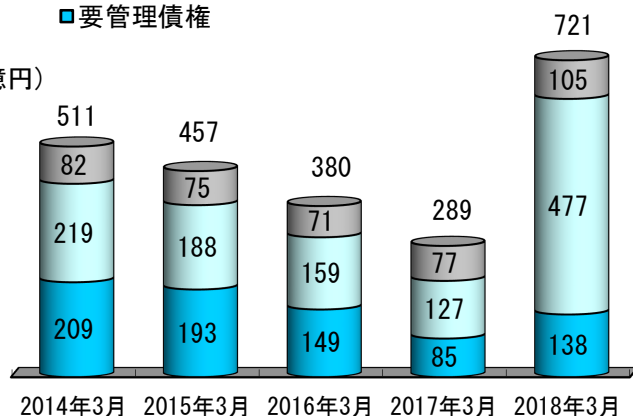
■要管理債権

◆開示債権比率

■開示債権比率(引当金控除後)

▲開示債権比率(担保・保証・引当控除後)

(億円)



(2) リスク管理債権

(単位:百万円、%)

	2018年3月末			2017年9月末	2017年3月末
		2017年9月末比	2017年3月末比		
破綻先債権額	1,970	1,198	1,070	772	900
延滞債権額	56,249	35,936	36,754	20,313	19,495
3カ月以上延滞債権額	1,295	623	1,100	672	195
貸出条件緩和債権額	12,578	5,648	4,261	6,930	8,317
合計	72,094	43,405	43,186	28,689	28,908
保全率	72.00	△13.36	△11.01	85.36	83.01

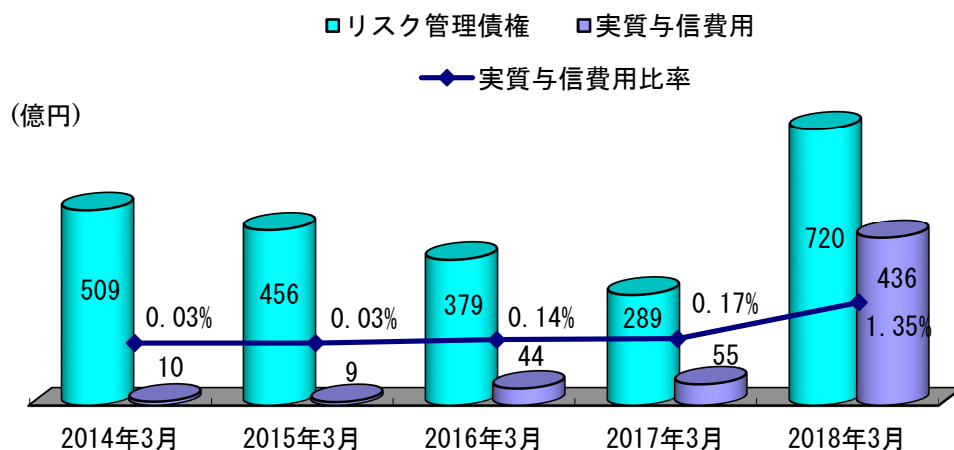
8. 与信費用の状況【単体】

(単位:百万円、%)

		2018年3月末		2017年3月末
			2017年3月末比	
一般貸倒引当金繰入額	①	26,230	26,230	—
不良債権処理額	②	18,785	9,620	9,165
貸出金償却		3,827	△3,333	7,160
個別貸倒引当金繰入額		12,201	12,201	—
延滞債権等売却損		2,745	831	1,914
偶発損失引当金繰入額		11	△79	90
貸倒引当金戻入益	③	—	△2,590	2,590
償却債権取立益	A	1,346	342	1,004
与信費用	④(=①+②-③)	45,016	38,441	6,575
実質与信費用	④-A	43,670	38,099	5,571
貸出金平残		3,229,776	93,766	3,136,010
与信費用比率		1.39	1.19	0.20
実質与信費用比率		1.35	1.18	0.17

※与信費用比率=与信費用÷貸出金平残

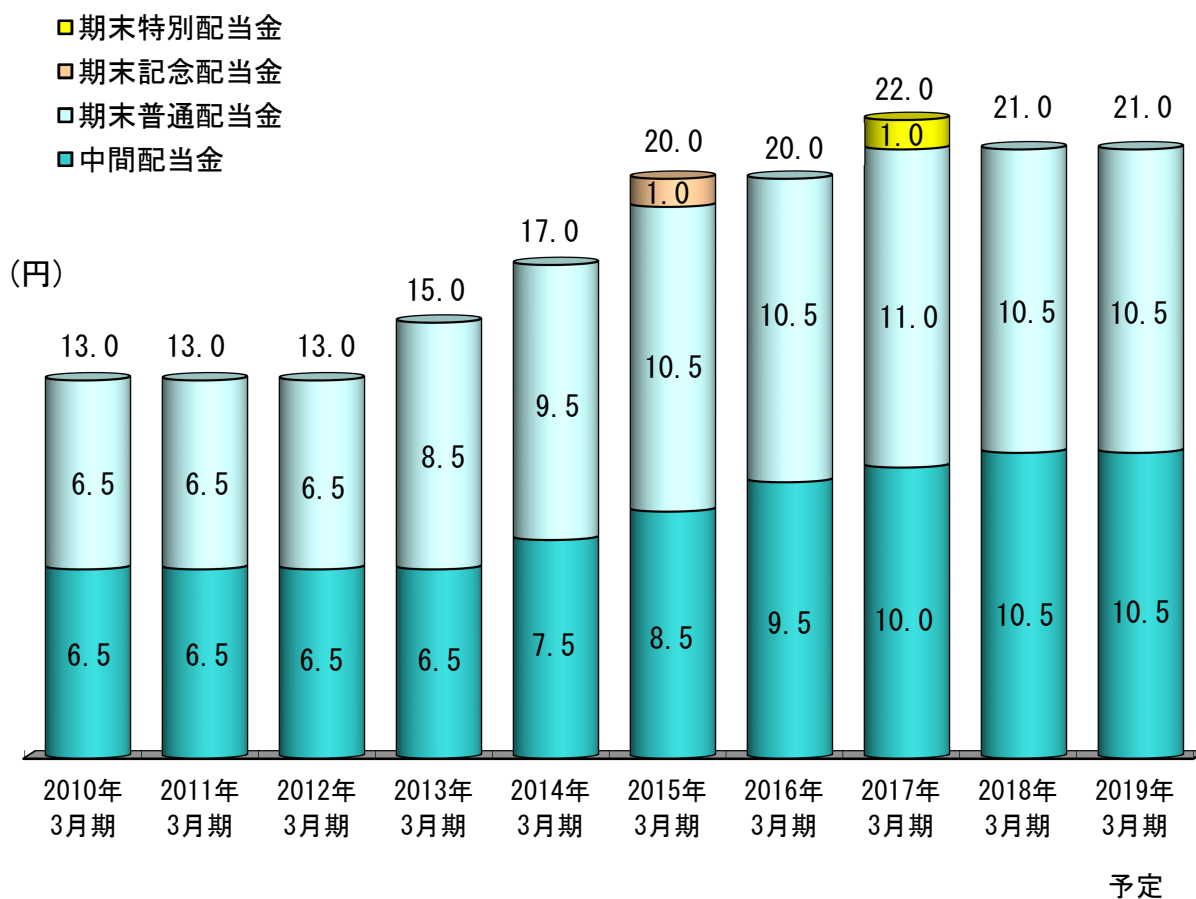
※実質与信費用比率=実質与信費用÷貸出金平残



9. 配当の状況

- ・株主の皆様への利益還元を重視し、期末配当を1株当たり10.5円とし、年間配当を1株当たり21円とさせていただきます。
- 2019年3月期につきましては、業績予想等を勘案し、1株当たり21円の配当を予定しております。

	2018年3月期	2017年3月期比	2017年3月期 (実績)
	1株当たり年間配当金	21円00銭	△1円00銭
中間配当金	10円50銭	0円50銭	10円00銭
期末配当金	10円50銭	△1円50銭	12円00銭
うち普通配当金	10円50銭	△0円50銭	11円00銭
うち特別配当金	—	△1円00銭	1円00銭



Ⅱ. 2018年3月期決算の状況

1. 損益状況【単体】

(単位：百万円)

	2018年3月期		2017年3月期
		2017年3月期比	
業務粗利益	115,171	4,319	110,852
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(114,890)	4,204	(110,686)
国内業務粗利益	114,776	4,180	110,596
(除く国債等債券損益)	(114,495)	4,204	(110,291)
資金利益	118,025	5,389	112,636
役務取引等利益	△3,529	△1,185	△2,344
その他業務利益	280	△24	304
(うち国債等債券損益)	(281)	△23	(304)
国際業務粗利益	395	140	255
(除く国債等債券損益)	(395)	0	(395)
資金利益	310	6	304
役務取引等利益	22	2	20
その他業務利益	62	130	△68
(うち国債等債券損益)	(—)	139	(△139)
経費(除く臨時処理分)	46,742	△498	47,240
人件費	17,777	△585	18,362
物件費	25,078	△53	25,131
税金	3,886	139	3,747
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	68,429	4,818	63,611
(除く国債等債券損益)	68,148	4,703	63,445
一般貸倒引当金繰入額(注)	26,230	26,230	—
業務純益	42,198	△21,413	63,611
うち国債等債券損益	281	116	165
臨時損益	△13,179	△6,729	△6,450
うち貸倒引当金戻入益(注)	—	△2,590	2,590
うち償却債権取立益	1,346	342	1,004
うち株式等損益(3勘定戻)	5,454	5,960	△506
経常利益	29,017	△28,143	57,160
特別損益	△414	△2,267	1,853
うち固定資産処分損益	△414	△134	△280
固定資産処分益	59	23	36
固定資産処分損	474	158	316
うち退職給付制度改定益	—	△2,134	2,134
税引前当期純利益	28,602	△30,411	59,013
法人税、住民税及び事業税	19,328	4,114	15,214
法人税等調整額	△10,026	△12,097	2,071
法人税等合計	9,302	△7,983	17,285
当期純利益	19,299	△22,429	41,728
①一般貸倒引当金繰入額(注)	26,230	26,230	—
②不良債権処理額	18,785	9,620	9,165
貸出金償却	3,827	△3,333	7,160
個別貸倒引当金繰入額(注)	12,201	12,201	—
延滞債権等売却損	2,745	831	1,914
偶発損失引当金繰入額	11	△79	90
③貸倒引当金戻入益(注)	—	△2,590	2,590
④与信費用(①+②-③)	45,016	38,441	6,575
⑤償却債権取立益	1,346	342	1,004
⑥実質与信費用(④-⑤)	43,670	38,099	5,571

(注) 2017年3月期において、一般貸倒引当金の取崩額が個別貸倒引当金繰入額を上回り、貸倒引当金が取崩超過となりましたので、取崩超過額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

損益状況【連結】

(単位：百万円)

	2018年3月期		2017年3月期
		2017年3月期比	
連結粗利益	126,199	5,905	120,294
資金利益	127,082	6,651	120,431
役務取引等利益	△1,698	△815	△883
その他業務利益	815	70	745
経費（除く臨時処理分）	51,090	△213	51,303
実質与信費用	48,517	38,629	9,888
株式等関係損益	5,454	5,967	△513
持分法による投資損益	4	3	1
その他	△1,178	△810	△368
経常利益	30,871	△27,351	58,222
特別損益	△420	△2,255	1,835
税金等調整前当期純利益	30,451	△29,606	60,057
法人税、住民税及び事業税	19,927	4,146	15,781
法人税等調整額	△10,750	△12,238	1,488
法人税等合計	9,176	△8,094	17,270
非支配株主に帰属する当期純利益	209	50	159
親会社株主に帰属する当期純利益	21,065	△21,562	42,627

①一般貸倒引当金繰入額	27,015	27,015	—
②不良債権処理額	23,295	11,140	12,155
貸出金償却	5,938	△3,443	9,381
個別貸倒引当金繰入額	13,184	13,184	—
延滞債権等売却損	4,161	1,478	2,683
偶発損失引当金繰入額	11	△79	90
③貸倒引当金戻入益	—	△927	927
④与信費用（①+②-③）	50,311	39,083	11,228
⑤償却債権取立益	1,793	454	1,339
⑥実質与信費用（④-⑤）	48,517	38,629	9,888

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益	48,093	△20,898	68,991
--------	--------	---------	--------

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 連結経費 - 連結一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	9	—	9
持分法適用関連会社数	1	—	1

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	2018年3月期		2017年3月期
		2017年3月期比	
業務純益	42,198	△21,413	63,611
職員一人当たり(千円)	27,580	△12,988	40,568

3. 利ざや【単体】

(全体)

(単位：%)

		2018年3月期		2017年3月期
			2017年3月期比	
(1) 資金運用利回	(A)	2.93	0.12	2.81
(イ) 貸出金利回		3.61	△0.01	3.62
(ロ) 有価証券利回		3.63	2.37	1.26
(2) 資金調達原価	(B)	1.24	△0.03	1.27
(イ) 預金等利回		0.08	△0.02	0.10
(3) 預貸金利ざや		2.37	0.02	2.35
(4) 総資金利ざや	(A)－(B)	1.68	0.14	1.54

(国内)

(単位：%)

		2017年3月期		2017年3月期
			2017年3月期比	
(1) 資金運用利回	(A)	2.92	0.11	2.81
(イ) 貸出金利回		3.61	△0.01	3.62
(ロ) 有価証券利回		3.74	2.46	1.28
(2) 資金調達原価	(B)	1.20	△0.03	1.23
(イ) 預金等利回		0.07	△0.02	0.09
(3) 預貸金利ざや		2.40	0.02	2.38
(4) 総資金利ざや	(A)－(B)	1.72	0.14	1.58

4. ROA・ROE【単体】

(単位：%)

		2018年3月期		2017年3月期
			2017年3月期比	
ROA	業務純益	0.95	△0.50	1.45
	当期純利益	0.43	△0.52	0.95
ROE	業務純益	13.51	△9.57	23.08
	当期純利益	6.18	△8.96	15.14

5. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

		2018年3月期		2017年3月期
			2017年3月期比	
国債等債券損益（5勘定戻）		281	116	165
	売却益	0	△2	2
	償還益	396	△77	473
	売却損	—	—	—
	償還損	116	△194	310
	償却	—	—	—
株式等損益（3勘定戻）		5,454	5,960	△506
	売却益	5,465	5,336	129
	売却損	0	0	—
	償却	10	△626	636

6. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円）

	2018年3月末		2017年3月末
		2017年3月末比	
自己資本比率	12.75%	0.79%	11.96%
自己資本（コア資本）	338,653	31,360	307,293
コア資本に係る基礎項目	357,250	35,996	321,254
コア資本に係る調整項目（△）	18,597	4,637	13,960
リスク・アセット等	2,655,433	87,941	2,567,492

【連結】

（単位：百万円）

	2018年3月末		2017年3月末
		2017年3月末比	
自己資本比率	12.81%	0.64%	12.17%
自己資本（コア資本）	344,992	29,099	315,893
コア資本に係る基礎項目	367,353	35,115	332,238
コア資本に係る調整項目（△）	22,361	6,016	16,345
リスク・アセット等	2,692,347	97,648	2,594,699

7. 自己資本の構成に関する事項（国内基準）

（単位：百万円）

項目	2018年3月末			
	単体		連結	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	326,785		334,435	
うち、資本金および資本剰余金の額	48,633		30,532	
うち、利益剰余金の額	281,166		306,917	
うち、自己株式の額（△）	582		582	
うち、社外流出予定額（△）	2,432		2,432	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—		1,122	
うち、退職給付に係るものの額	—		1,122	
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	17		17	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	30,447		30,531	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	30,447		30,531	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		1,246	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	357,250		367,353	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	13,859	3,464	15,919	3,526
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	1,812	—
うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	13,859	3,464	14,106	3,526
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	581	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	4,738	1,184	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	5,860	1,465
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	—	0	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	18,597		22,361	
自己資本				
自己資本の額（（イ） - （ロ））（ハ）	338,653		344,992	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,435,811		2,442,528	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	16,187		17,586	
うち、無形固定資産（のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	4,971		5,059	
うち、繰延税金資産	9,516		10,425	
うち、前払年金費用	1,699		—	
うち、退職給付に係る資産	—		2,101	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	219,621		249,818	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	2,655,433		2,692,347	
自己資本比率				
自己資本比率（（ハ） / （ニ））	12.75%		—	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率（（ハ） / （ニ））	—		12.81%	

Ⅲ. 貸出金等の状況

資産内容の開示における各種基準の比較

【単体】

(2018年3月末)

(単位：百万円)

開示基準別の分類・保全状況

自己査定結果(債務者区分別) 対象:貸出金等与信関連債権					金融再生法の開示基準 対象:要管理債権は貸出金のみ、 その他は貸出金等与信関連債権				リスク管理債権 対象:貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証	引当額	保全率	区分	残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 1,971 (796)	1,113	858	—	— (796)	破産更生債権およびこれらに準ずる債権 10,573	6,557	4,016	100%	破綻先債権	1,970
実質破綻先 8,601 (3,219)	3,647	4,954	—	— (3,219)	危険債権 47,722	22,600	10,526	69.41%	延滞債権	56,249
破綻懸念先 47,722 (10,526)	15,312	17,815	14,594 (10,526)	—	要管理債権 13,874	5,777	2,395	58.90%	3カ月以上延滞債権	1,295
要 注 意 先	要管理先 19,527	449	19,077	—	小計 72,170	34,935	16,938	71.87%	貸出条件緩和債権	12,578
	要管理先以外の 要 注 意 先 294,029	20,770	273,259	—	正常債権 3,194,644				合計	72,094
正常先 2,894,961	2,894,961	—	—	—	合計 3,266,815					
合計 3,266,815 (14,542)	2,936,254	315,965	14,594 (10,526)	— (4,016)						

(注1) 貸出金等与信関連債権：貸出金・支払承諾見返・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・貸出金未収利息

(注2) 自己査定結果(債務者区分別)における()内は分類額に対する引当額であります。

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却 (2018年3月期 単体: 4,128百万円 連結: 5,885百万円)実施後

未収利息不計上基準 (自己査定の破綻懸念先、実質破綻先、破綻先に対する未収利息は全額不計上)

【単体】

(単位: 百万円、%)

		2018年3月末	2017年9月末比	2017年3月末比	2017年9月末	2017年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	1,970	1,198	1,070	772	900
	延滞債権額	56,249	35,936	36,754	20,313	19,495
	3カ月以上延滞債権額	1,295	623	1,100	672	195
	貸出条件緩和債権額	12,578	5,648	4,261	6,930	8,317
	合計	72,094	43,405	43,186	28,689	28,908
貸出金残高(末残)		3,245,978	△40,069	△7,812	3,286,047	3,253,790
貸出金残高比	破綻先債権額	0.06	0.04	0.04	0.02	0.02
	延滞債権額	1.73	1.12	1.14	0.61	0.59
	3カ月以上延滞債権額	0.03	0.01	0.03	0.02	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.38	0.17	0.13	0.21	0.25
	合計	2.22	1.35	1.34	0.87	0.88

【連結】

(単位: 百万円、%)

		2018年3月末	2017年9月末比	2017年3月末比	2017年9月末	2017年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	2,987	1,492	1,353	1,495	1,634
	延滞債権額	62,346	35,885	36,743	26,461	25,603
	3カ月以上延滞債権額	1,295	623	1,100	672	195
	貸出条件緩和債権額	12,578	5,648	4,261	6,930	8,317
	合計	79,207	43,648	43,457	35,559	35,750
貸出金残高(末残)		3,248,159	△38,743	△5,564	3,286,902	3,253,723
貸出金残高比	破綻先債権額	0.09	0.05	0.04	0.04	0.05
	延滞債権額	1.91	1.11	1.13	0.80	0.78
	3カ月以上延滞債権額	0.03	0.01	0.03	0.02	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.38	0.17	0.13	0.21	0.25
	合計	2.43	1.35	1.34	1.08	1.09

2. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：百万円、%)

	2018年3月末	2017年9月末比	2017年3月末比	2017年9月末	2017年3月末
リスク管理債権額 (A)	72,094	43,405	43,186	28,689	28,908
担保・保証等 (B)	34,894	13,878	14,352	21,016	20,542
貸倒引当金 (C)	17,015	13,540	13,558	3,475	3,457
引当率 (C/A)	23.60	11.49	11.65	12.11	11.95
保全率 (B+C)/A)	72.00	△13.36	△11.01	85.36	83.01

【連結】

(単位：百万円、%)

	2018年3月末	2017年9月末比	2017年3月末比	2017年9月末	2017年3月末
リスク管理債権額 (A)	79,207	43,648	43,457	35,559	35,750
担保・保証等 (B)	37,403	13,944	14,456	23,459	22,947
貸倒引当金 (C)	20,265	13,725	13,614	6,540	6,651
引当率 (C/A)	25.58	7.19	6.98	18.39	18.60
保全率 (B+C)/A)	72.80	△11.56	△9.99	84.36	82.79

3. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2018年3月末	2017年9月末比	2017年3月末比	2017年9月末	2017年3月末
貸倒引当金	49,742	37,551	37,759	12,191	11,983
一般貸倒引当金	35,135	26,152	26,231	8,983	8,904
個別貸倒引当金	14,607	11,400	11,529	3,207	3,078

【連結】

(単位：百万円)

	2018年3月末	2017年9月末比	2017年3月末比	2017年9月末	2017年3月末
貸倒引当金	57,871	38,163	38,566	19,708	19,305
一般貸倒引当金	39,564	26,613	26,963	12,951	12,601
個別貸倒引当金	18,307	11,551	11,604	6,756	6,703

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	2018年3月末	2017年9月末比	2017年3月末比	2017年9月末	2017年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,573	1,311	2,852	9,262	7,721
危険債権	47,722	35,807	34,998	11,915	12,724
要管理債権	13,874	6,271	5,362	7,603	8,512
合計 (A)	72,170	43,388	43,213	28,782	28,957

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	2018年3月末	2017年9月末比	2017年3月末比	2017年9月末	2017年3月末
保全額 (B)	51,874	27,290	27,827	24,584	24,047
貸倒引当金	16,938	13,435	13,463	3,503	3,475
担保保証等	34,935	13,855	14,363	21,080	20,572
保全率 (B/A)	71.87	△13.54	△11.17	85.41	83.04

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	2018年3月末	2017年9月末比	2017年3月末比	2017年9月末	2017年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,245,978	△40,069	△7,812	3,286,047	3,253,790
製造業	54,276	△6	△12,463	54,282	66,739
農業、林業	4,949	△101	△201	5,050	5,150
漁業	37	△1	△3	38	40
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	15,409	201	△1,273	15,208	16,682
電気・ガス・熱供給・水道業	1,001	△2,125	△4,018	3,126	5,019
情報通信業	1,655	164	150	1,491	1,505
運輸業、郵便業	13,847	610	330	13,237	13,517
卸売業、小売業	35,852	△1,633	△3,136	37,485	38,988
金融業、保険業	74,773	742	△15	74,031	74,788
不動産業、物品賃貸業	69,358	△982	△2,064	70,340	71,422
各種サービス業	33,646	△2,033	△2,610	35,679	36,256
国・地方公共団体	7,295	1,609	△2,406	5,686	9,701
その他	2,933,868	△36,516	19,896	2,970,384	2,913,972

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	2018年3月末	2017年9月末比	2018年3月末比	2017年9月末	2017年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	72,094	43,405	43,186	28,689	28,908
製造業	1,549	△4	△1,763	1,553	3,312
農業、林業	—	—	△29	—	29
漁業	33	0	0	33	33
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	1,518	△40	△293	1,558	1,811
電気・ガス・熱供給・水道業	10	△1	10	11	—
情報通信業	125	0	0	125	125
運輸業、郵便業	93	△8	△38	101	131
卸売業、小売業	2,601	△244	△369	2,845	2,970
金融業、保険業	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	2,158	△285	△451	2,443	2,609
各種サービス業	1,757	△35	△139	1,792	1,896
国・地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	62,245	44,024	46,259	18,221	15,986

③個人ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	2018年3月末	2017年9月末比	2017年3月末比	2017年9月末	2017年3月末
個人ローン残高	2,925,991	△37,454	18,642	2,963,445	2,907,349
うち有担保ローン残高	2,654,576	△38,361	4,390	2,692,937	2,650,186
うち無担保ローン残高	271,414	906	14,252	270,508	257,162

④中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	2018年3月末	2017年9月末比	2017年3月末比	2017年9月末	2017年3月末
中小企業等貸出比率	96.65	△0.09	0.54	96.74	96.11

7. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当ございません。

②アジア向け貸出金【単体】

該当ございません。

8. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	2018年3月	2017年9月比	2017年3月比	2017年9月	2017年3月
預金 (期末残高)	4,089,649	13,573	△15,806	4,076,076	4,105,455
(平均残高)	4,047,017	△3,105	△7,491	4,050,122	4,054,508
貸出金 (期末残高)	3,245,978	△40,069	△7,812	3,286,047	3,253,790
(平均残高)	3,229,776	6,608	93,766	3,223,168	3,136,010

9. 店舗数【単体】

(単位：店)

	2018年3月末	2017年9月末比	2017年3月末比	2017年9月末	2017年3月末
店舗数	132	—	△1	132	133

IV. 時価のある有価証券の評価差額

1. 評価差額

【単体】

(単位：百万円)

	2018年3月末				2017年9月末				2017年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		評価益	評価損			評価益	評価損			評価益	評価損	
その他有価証券	116,151	24,818	25,400	581	111,220	28,124	28,530	406	90,702	23,353	23,840	487
株式	41,275	24,604	24,699	95	46,085	26,706	26,813	106	47,380	21,955	22,088	132
債券	62,850	△7	90	98	55,477	△157	55	213	30,910	△115	62	178
その他	12,025	221	609	388	9,657	1,575	1,661	85	12,411	1,512	1,689	176

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 時価のある子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。
 3. 「評価差額」ならびに「含み損益」は、期末時点の時価と取得原価との差額を計上しております。
 4. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2018年3月末				2017年9月末				2017年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		含み益	含み損			含み益	含み損			含み益	含み損	
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	45,001	22	22	—

【連結】

(単位：百万円)

	2018年3月末				2017年9月末				2017年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		評価益	評価損			評価益	評価損			評価益	評価損	
その他有価証券	118,214	26,659	27,241	581	113,177	29,860	30,266	406	92,250	24,680	25,167	487
株式	41,970	25,201	25,296	95	46,765	27,289	27,396	106	47,855	22,334	22,466	132
債券	62,850	△7	90	98	55,477	△157	55	213	30,910	△115	62	178
その他	13,393	1,464	1,853	388	10,934	2,728	2,814	85	13,484	2,461	2,637	176

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 時価のある子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。
 3. 「評価差額」ならびに「含み損益」は、期末時点の時価と取得原価との差額を計上しております。
 4. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2018年3月末				2017年9月末				2017年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		含み益	含み損			含み益	含み損			含み益	含み損	
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	45,001	22	22	—

V. 退職給付関連

1. 退職給付費用に関する事項

【単体】

(単位：百万円)

区 分	2018年3月期	2017年3月期
勤務費用	553	782
利息費用	113	126
期待運用収益	△731	△749
過去勤務債務の費用処理額	—	8
数理計算上の差異の費用処理額	△159	△270
その他（臨時に支払った割増退職金等）（注1）	233	16
退職給付費用	8	△86

（注1）2018年3月期のその他には、確定拠出年金への拠出金支払額を含んでおります。

【連結】

(単位：百万円)

区 分	2018年3月期	2017年3月期
勤務費用（注1）	576	824
利息費用	113	126
期待運用収益	△731	△749
過去勤務債務の費用処理額	—	8
数理計算上の差異の費用処理額	△159	△270
その他（臨時に支払った割増退職金等）（注2）	245	16
退職給付費用	44	△43

（注1）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

（注2）2018年3月期のその他には、確定拠出年金への拠出金支払額を含んでおります。